

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会運営				整理番号	716	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1603	昨年度整理番号	736			
係名		庶務係		上位施策名				No				
予算事業名		教育委員会運営		コード	71000	教育施策の執行体制の確保						
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		27年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	区内在住、在勤、在学者、学校、教育施設		(2) 杉並区学校文化栄誉顕彰要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 杉並区行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例									
活動指標名(式)		(1) 教育委員会開催回数		(2) 文化栄誉顕彰受賞者数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区の今後の教育の方向性を示す「杉並区教育ビジョン」に基づき、教育に支援を惜しまない地域社会の構築を目指し、杉並らしい特色ある教育施策を実施することにより、区の教育水準をより向上させる。 また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、学校における文化活動の振興を図るとともに質を高める。						
成果指標名(式)		(1) (代)教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	22	23	計画	24	実績	23	24	24	95.8
	活動指標(2)		人	21	26	計画	40	実績	41	40	40	102.5
	成果指標(1)		人	5.3	4.7	計画	6.0	実績	7.5	10.0	12.0	62.5
	成果指標(2)					計画		実績				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,179	26,631	31,033	25,629	31,131	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務事業評価単位を統合したため、15年度以降の事業費は、「教育委員会事務局一般管理」事業経費との合計。			
	(内)委託費		千円	8,396	1,828	876	563	876				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.35	6.00	5.00	5.53	5.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	39,511	53,964	45,500	50,323	47,320				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	72,690	80,595	76,533	75,952	78,451				
	単位あたりコスト ÷		円	3,304,091	3,504,130	3,188,875	3,302,261	3,268,792				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	72,690	80,595	76,533	75,952	78,451					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.8	活動指標(2)の16年度達成率%	102.5	16年度予算執行率%	82.6	教育委員会運営の予算は、報酬、旅費等人件費に関する経費が大半であり、必要最小限の経費執行に努めている。教育委員会の開催は規則により定められているので、大幅な増減はないが、紙の減量・再利用等日常の節減に努めている。文化栄誉顕彰については、実績によるものであるが、前年度と比し、顕彰者が大幅に増加した。今後、一人でも多くの児童・生徒が表彰を受けられるよう学校における文化活動の振興を図っていく。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業費の大幅な増減はないが、教育改革アクションプランの「現場の声を重視した活動」ということで、小学校教職員、中学校生徒、小・中学校PTA代表との懇談の実施、社会教育分野では社会教育委員との懇談を実施し、教育委員会活動の活性化を図り、その成果を教育施策・事業に反映させる取組みを行った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員の任用事務などが、区教育委員会の事務となり、教育行政が区民により身近なものとなった。また、教育委員の中に保護者代表を含める努力規定が盛り込まれた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育改革アクションプランに基づいた教育施策の計画や施策の実施状況がより明確になり、区民の教育に対する関心と期待が高まり、教育委員会の審議案件によっては、傍聴希望者が傍聴席数を超える場合があり、傍聴席数の拡大に対する要望がある。
	今後の予測	国において、地方教育行政のあり方(教育委員会制度の意義と役割、首長と教育委員会の関係、区市町村の教育委員会のあり方等)について検討を始めているので、根本的な制度の変更も予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育委員会を定期に開催することは、法律上の義務であると同時に、委員会活動の活性化は、教育行政に関する計画、教育施策の実施に大きな影響を与えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教育委員との懇談の機会、対象を拡大し、委員会活動の活性化を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の義務的な事務であるので、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 教育委員会活動は法定された区の事務であるため、協働等の取り組みは馴染まない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育ビジョンの実現に向けて、地域主権の立場で「開かれた教育委員会」の推進を図るため、平成17年度から平成19年度にかけて、教育委員会の地域開催・土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談等を実施し、より区民に身近な開かれた教育委員会としていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因は特になし。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	教育委員会運営の予算は、報酬、旅費等人件費に関する経費が大半であるため、大幅な増減の見込みはない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育計画推進				整理番号	717		枝番号	1					
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	737				
係名 計画係				上位施策名				No							
予算事業名 教育計画推進				コード	71100		教育施策の執行体制の確保				52				
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 児童生徒、保護者、一般区民、学校関係者、教育委員会事務局各課、関係機関など				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区教育ビジョン、教育改革アクションプラン、年度別重点施策など教育行政の企画立案をおこなう。教育改革アクションプランに掲げる施策などが円滑に実施、推進されるよう計画の進行管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 「教育立区」の実現に向け、教育ビジョンに掲げた教育改革の方針に基づき、「意欲と自信に支えられた信頼できる人」を育てるための施策、「人間力」育成を支援するための施策を推進する。										
	活動指標名(式) (1) 杉並区教育ビジョン・アクションプラン等策定のための会議開催回数 (2) 杉並区教育改革アクションプラン掲載項目数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)アクションプラン新規・拡充事業数/アクションプラン掲載事業数 (2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	0		0		7	7		14	7	100.0		
	活動指標(2)		項目	103		103		110	110		80	80	137.5		
	成果指標(1)		%	30.1		29.1		26.4	28.2		28.2	30	93.9		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	/		9		60		40		60		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	/		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,725		2,698		2,730		2,730		2,730		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,725		2,707		2,790		2,770		2,790			
	単位あたりコスト ÷		円					398,571		395,714		199,286			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,725		2,707		2,790		2,770		2,790				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%		66.7		
			本事業に計上される予算は事務用品等の消耗品費であるが、会議等の実施にかかる消耗品等が見積りを下回った。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成17年1月に「杉並区教育ビジョン」を策定し、今年度は、同ビジョンに示した教育改革の方針、施策の方向に基づき、「(仮称)新教育改革アクションプラン」を策定、区民に分かりやすい形で、施策の構築・体系化を目指している。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年2月に「杉並区教育改革アクションプラン」を策定し、教育改革を進めてきたが、平成16年度策定の「すぎなみ五つ星プラン」の3本の柱の一つに「地域ぐるみで教育立区」が掲げられ、区長部局と連携しその実現に取り組むことになった。教育ビジョンの策定もその動きに呼応したものである。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育ビジョン策定の際に実施した区民意見提出手続きでは、合計39件(延べ157項目)の意見が寄せられた。意見は多種多様であるが、教育改革に対する区民の関心の高さが窺われる。
	今後の予測	今年度、「教育基本条例」に係る事項について検討するため、区民・学識経験者からなる懇談会を設置する予定であるが、教育基本条例の制定に向け、区民からも多数の意見が寄せられることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育行政における計画・企画立案や、全体の進捗状況の把握をおこなうことにより、教育施策の執行体制の確保に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教育立区の実現に向け、教育立区推進本部を軸として、関係する部局との連携を強めることで、区全体での取り組みを充実させることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定など本事務事業についての受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画の策定や推進については、当初より経費は低く設定されており、コスト削減の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:教育基本条例の制定において、17年度、区民等が参加する懇談会の設置を予定している。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:既述のとおり、17年度、教育基本条例に係る事項を検討するため、区民等が参加する懇談会の設置を予定している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育基本条例の策定に向け、「教育立区推進本部」を軸に区長部局とも連携して、「教育立区すぎなみ」のあり方を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学識経験者や区民等により構成する区民懇談会の立ち上げが当面の課題である。区長部局とも連携をとりながら、懇談会を立ち上げ、基本条例策定に向けた検討に取り組んでいく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業の進め方としては、「今後の事業のあり方」のとおりであるが、懇談会の実施回数が17年度より多くなる予定のため、若干増額になる見通しである。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育広報				整理番号	717		枝番号	2			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	737		
係名				計画係				上位施策名		No			
予算事業名				教育計画推進				コード		71100		教育施策の執行体制の確保	52
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条						
	学校関係者、児童生徒保護者、一般区民、関係機関				(2) 杉並区教育報発行要綱								
	学校関係者、児童生徒保護者、一般区民、関係機関				(3) 杉並区教育委員会ホームページ運営委員会設置要綱								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
教育委員会の施策や動向を広く学校関係者、保護者、区民及び区内外関係機関等へ周知し理解を得るため、すぎなみ教育報や、教育委員会ホームページなどにより広報活動を行う。				教育委員会の施策や動向、学校や地域の教育活動についての情報を、児童生徒や保護者、多くの区民が確実に知ることが出来るようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) すぎなみ教育報発行部数				(1) 教育委員会ホームページアクセス数									
(2) 教育委員会ホームページ更新項目数				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		部	120,000	124,000	124,000	294,000	248,000	248,000	118.5			
	活動指標(2)		項目		27	50	93	125	125	74.4			
	成果指標(1)		件		8,502	12,000	18,071	20,000	20,000	90.4			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,853	2,841	3,597	3,798	5,447	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 【活動指標(1)について】16年度教育報発行部数のうち臨時号1回(31,000部)については、指導室の所管の予算事業「教育活動の推進」で支出。 【活動指標(2)について】17年度計画には、予定しているリニューアル作業についてはカウントしない。 【成果指標】トップページへのアクセス数。 【(内)委託費について】・教育報印刷費・ホームページ維持管理・リニューアル委託費・教育報梱包・スタンド配布委託費…を計上。				
	(内)委託費		千円	1,811	1,699	2,408	3,243	4,627					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,266	7,195	7,280	7,280			7,280		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	10,119	10,036	10,877	11,078	12,727					
	単位あたりコスト ÷		円	84	81	88	38	51					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	10,119	10,036	10,877	11,078	12,727						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	237.1	活動指標(2)の16年度達成率%	186.0	16年度予算執行率%	105.6					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ホームページ更新回数、当初の予定を大きく上回ったことにより、委託費が大幅に上回った。他方、教育報を当初予定していた定期号4回のほか、臨時号を4回(うち1回は、予算事業「教育活動の推進」から支出)発行したが、冊子「杉並区の教育」の契約価格が低廉に抑えられたことにより、総額については、僅かに超過するにとどまった。 教育委員会ホームページの更新回数の増加や、年4回臨時号発行するなど、区民に対する情報発信を積極的に実施している。 17年度予算では、より一層の充実を図るため、ホームページ更新予定回数、教育報発行予定回数を増やし、またホームページのリニューアル委託料、教育報梱包・配布委託料を新たに計上した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育改革アクションプランで「教育報の充実」を掲げ、14年度、大幅に発行部数を増やし(年間28,000部→120,000部)、15年度には、教育委員会のホームページを開設した。16年度には教育報臨時号が4回、ホームページの更新も当初予定の倍近く実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	一般区民からも教育報を見たいとの要望があり、15年度から教育報の駅スタンド配布を開始したが、今のところ増刷の希望は寄せられていない。
	今後の予測	教育行政に対する区民の関心は高く、より一層の情報提供が求められることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区の教育行政の動向や施策・事業等について広く区民に情報提供し、区民の理解と協力を得ていくことは重要かつ不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より分かりやすく魅力的なホームページづくりを行うことで、アクセス数の増加が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区からの情報は、区民に対し無償で提供されるべきものであり、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現時点において、最低限の経費で事業運営している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 教育報のレイアウト、印刷、梱包・駅配布、ホームページのデザイン修正などを業者委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後も、上記の業務について委託を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民にとって分かりやすい教育広報をめざし、幅広く迅速な情報収集と、積極的で適切な情報提供、見やすくわかりやすい編集を心がける。 教育報の発行回数、印刷部数については、当面据え置きとする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託業者との連絡調整や、係内及び各課・各学校との連携を密にすることで、より良い教育報、ホームページを実現していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	来年度ホームページリニューアル委託料が削除されるため、教育広報に関する予算総額の減少が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校適正配置				整理番号	717		枝番号	4	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1682		昨年度整理番号	
係名		学校適正配置担当				上位施策名			No		
予算事業名		教育計画推進		コード	71100		教育施策の執行体制の確保			52	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		平成16年7月に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定し、それを基に、学校を適正規模とするための具体的計画の素案となる「たたき台」を定めた。計画を具体化するため当該校関係者への説明を行い、区民意見を学校適正配置計画第三者委員会において審議する。								
	活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の適正規模(小学校:12~18学級、中学校:9~12学級)を確保し、杉並区の目指す教育を実現する学校、子どもたちが生き生きと学ぶ活力ある学校とする。								
		(1) 学校関係者等への説明会				(1) 適正規模の学校数(小学校)					
		(2) 学校適正配置計画第三者委員会の開催				(2) 適正規模の学校数(中学校)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回			0	33	24	24	137.5	
	活動指標(2)		回			0	3	10	10	30.0	
	成果指標(1)		校			0	29	29	30	96.7	
	成果指標(2)		校			0	8	8	10	80.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,410	1,328	2,520	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度の適正規模の学校数は5月1日現在の数値である。		
	(内)委託費		千円			0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	9,100	18,200	「たたき台(通学区域の変更)」では小学校を2校(19年度1校、20年度1校)、中学校を2校(18年度1校、19年度1校)を計画している。	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	1,410	10,428	20,720			
	単位あたりコスト ÷		円				316,000	863,333			
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0	「たたき台(学校の統合)」の統合予定時期は20年度(小学校は実質統合時期)であるため、19年度の目標値には含まれていない。	
		国・都等からの支出金		千円			0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,410	10,428	20,720				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	94.2		
		当初計画はなく、平成16年7月の適正配置基本方針の決定後、学校関係者等への説明会や学校適正配置計画第三者委員会を開催した事業である。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年8月から15年12月まで「学校適正規模検討委員会」において学校の適正規模についての検討を行った。当該委員会から15年12月に答申「杉並区立の望ましい学校規模について」がなされ、その答申を尊重し、16年7月に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	8月に「たたき台(通学区域の変更)」、9月に「たたき台(学校の統合)」を定めた。通学区域の変更については区民意見提出手続きを行い、検討協議会を設置した。小学校の統合については、17年3月～5月まで区民意見の提出手続きを行っている。中学校の統合については、学校関係者との話し合いを継続している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	[通学区域の変更] 学校希望制との関係や大規模住宅開発による影響など [学校の統合] 統合の必要性、新しい学校の位置、統合前と統合後の児童への配慮など
	今後の予測	[通学区域の変更] 17年6月に正式計画として決定する。各対象校において検討協議会を設置し、学校関係者と協議を行い、変更案について検討する。[小学校の統合] 17年10月に第一次計画として正式決定予定である。その後も統合協議会を設置し、統合前及び統合後の新しい学校について検討を継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 現在と同じ数の学校を維持していくことは、集団教育、教員の配置など児童・生徒の教育に様々な問題が生じる。また、すべての学校を改築することは、区の将来に大きな財政負担を残すこととなる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校関係者との話し合いが進み、合意形成ができれば適正配置を進めることは可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が計画し、実施する事業であるため、受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区民に対する的確な情報提供のための資料作成、第三者委員会を必要な都度開催する必要があるため、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 学校関係者との話し合いで通学区域の変更や統合後の教育等を決めていくが、計画自体は区として決定するものである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後必要とする学校数は、平成20年度の児童・生徒数を適正規模の平均から算出すると、小学校で39校程度、中学校で19校程度となる。平成16年度から30年度までの15年間、5年ごとの年次計画を定め、区内の学校を適正規模にする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の統合については、当該校の学校関係者に理解を得ることが不可欠である。また、学校の適正配置は当該校のみの問題ではなく、区全体の課題であるということの区民理解を得る必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度と同様に学校関係者への説明や話し合い、第三者委員会を開催するため、増減はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育ISOの推進				整理番号	719		枝番号				
担当部署名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	739		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 教育計画推進				コード 71100				教育施策の執行体制の確保				52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立教育機関環境マネジメントシステム規程								
	区立小中学校他、杉並区立教育機関(105施設)、キッズISO取組児童等				(2)								
	区立小中学校他、杉並区立教育機関(105施設)、キッズISO取組児童等				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立教育機関がISO14001を取得。取得後、定期審査又は更新審査を受け認証の継続を図る。 杉並区立教育機関環境方針等に基づき教育機関ISO14001のシステムを点検は正する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区立教育機関がISO14001に取り組むことにより、学校に通う子ども達やその保護者、社会教育施設の利用者が環境に関する関心を高め、将来に向けた豊かな環境を築いていく。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 環境目的14項目のうち達成した項目数(全施設)				(1) 環境目標のうち省エネ(電気量)項目を達成した施設数(対象施設数中の達成数)									
(2) キッズISOワークブック取組者数(入門編+初級編)				(2) キッズISO国際認証取得者数(初級終了者中の取得者)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		項目	10	10	14	10	14	14	71.4			
	活動指標(2)		人	2,155	1,975	3,080	2,816	3,080	3,080	91.4			
	成果指標(1)		施設	37	28	105	14	105	105	13.3			
	成果指標(2)		人	78	121	250	96	250	250	38.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,234	4,951	5,795	4,239	7,899	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 環境目標のうち省エネ(電気量)項目の達成目標は、11年度対比の削減率で、14年度3%、15年度6%、16年度8%となっている。				
	(内)委託費		千円	2,155	3,118	4,849	3,316	7,112					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083	8,994	9,100	9,100			9,100		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	14,317	13,945	14,895	13,339	16,999					
	単位あたりコスト ÷		円	1,431,700	1,394,500	1,063,929	1,333,900	1,214,214					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	14,317	13,945	14,895	13,339	16,999						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	71.4	活動指標(2)の16年度達成率%	91.4	16年度予算執行率%	73.1	キッズISO関係費の取組児童実績による減。希望する児童の取り組みであるため、計画数より実績数が少なかった。今後は一人でも多くの児童が取り組みを行うよう、16年度杉並区環境教育指導の手びきの中でキッズISOへの取組みを明確に位置付けた。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校給食におけるISOの推進については、16年6月に「給食室検討部会」を立ち上げ、生ごみのリサイクル化など検討し、12月に報告書をまとめた。しかし、17年度にISO14001の2004版への規格改訂を行うため、その中で改めて検討していく。 17年度は、規格改訂に伴うコンサルタントへの委託経費や新規にキッズISO入門編の取組結果を二酸化炭素に換算し、排出削減量として判定・認定を行う取組などにより、予算を増額している。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年2月14日に国際認証取得し、システムの継続的改善に取り組んでいる。平成15年10月1日法律第130号「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の施行に伴い、環境教育指導計画作成委員会により「杉並区環境教育指導の手びき」(幼・小・中学校版)を作成し、よりよい環境教育の推進を行っている。平成17年2月16日、京都議定書の発効に伴い、杉並区内のキッズISO入門編取組結果を二酸化炭素に換算し、排出削減量として判定し、さらなる環境改善を目指していく。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育機関がISO14001の認証を受け、併せて、環境教育を推進することにより環境問題に対する意識が低年齢のうちから継続的に啓発でき、将来に持続可能な地球環境の保護に努める人材の育成が期待される。
	今後の予測	今後、教育機関環境マネジメントシステムが各教育機関により、区民、児童生徒、事業者に浸透していくことで、環境保全・環境配慮意識・行動の向上が期待できる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教育機関環境マネジメントシステムにより「計画」「実施」「点検」「見直し」を確認することにより、よりよく推進している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:国際認証を取得した機関として、職員一人一人のISO事業への理解や、取組の徹底を図るため、事業費は増加となるが、専門講師を招いた研修の対象者を内部監査員だけでなく拡大して行い、成果を向上させていく必要がある。キッズISOについては、取組を継続することにより多くの児童が環境教育を受け、児童・保護者・学校・区民の環境に関する関心が高まり、環境保全・環境配慮意識・行動の向上が期待できる。しかし、実績数が増加すると事業費も増加となってしまふ。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区教育委員会が自ら主体である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:教育機関のISO14001の推進については、2004版への規格改訂の中でシステムの見直しを行い事務の効率化に繋げていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由:ISO14001の国際認証規格は、各事業主体が受けるもので他に替えることはできない。 理由または具体的内容:キッズISOについては、取組児童等への指導を行うため、エコキッズインストラクターへ事業協力を依頼している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:キッズISOについて、取組児童全員への指導が各学校の担当教諭だけで行うことが可能となれば、エコキッズインストラクターへの事業協力は不要となるが、区として取組児童数の拡大を図っていることを考えると、当面現状程度の協力は必要である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育機関ISO14001については、17年度に2004版への規格改訂作業を行っている。今後は、改定後の規程、運用手引き等の内容を普及していくとともに、キッズISOについては、改訂中の環境目標の中で具体的な数値目標を掲げ全校での実施を目指していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育機関ISO14001マネジメントシステム規程、運用の手引きにそって実施しているため、見直す必要がある場合には、手続が必要である。 よりよいマネジメントシステムにしていくためには、常に計画、実行、点検、見直しのサイクルに添って実施していくことが大切な要素である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き国際認証が継続できるよう、取組みの徹底を図っていく。2004版への改訂作業終了に伴い、コンサル経費が皆減となる。 キッズISOについては、PRの充実や関係職員の理解向上を図り、全区立小学校44校(主に5年生)の児童の入門編取組を推進し、入門編修了者(主に6年生)の初級編取組・国際認定者数の増加を目指す。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育改革発信事業				整理番号	720		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	
係名		計画係			上位施策名				No	
予算事業名		教育改革発信		コード	71150	教育施策の執行体制の確保			52	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)					
	学校関係者・区民・保護者、生徒等		(2)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)							
	杉並区の教育改革への取組みと今後目指す教育をフォーラム等を通じて学校関係者・区民・保護者等に発信し、地域ぐるみの教育立区実現を目指す。また生徒対象にセミナーを開催し生徒から教育改革を提言させるとともに、将来のリーダー育成の契機とする。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） (1)杉並区及び地域の教育への取組みを内外に向けて発信することで、教育改革の推進を図る。 (2)教育に関する地域の様々な取り組みの紹介、幅広い意見交換により、教育に支援を惜しまない地域社会づくりの基盤整備を行う。 (3)できるだけ多くの人から提言を集めることで、地域での教育活動への起爆剤とするとともに、区の教育改革に結び付けていく。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) フォーラム参加者数		(1) (代)フォーラム参加者数								
(2) セミナー受講生徒数		(2) (代)セミナー受講生徒数								
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人			500	340	500	500	68.0	
	活動指標(2)	人			20	19	23	23	82.6	
	成果指標(1)	人			500	340	500	500	68.0	
成果指標(2)	人			20	19	23	23	82.6		
総事業費・コスト把握	事業費	千円			5,500	5,064	5,054	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円			5,500	4,054	2,219			
	職員数(常勤 非常勤)	人			0.40	0.40	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,640	3,640	3,640		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	9,140	8,704	8,694			
	単位あたりコスト ÷	円			18,280	25,600	17,388			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	9,140	8,704	8,694			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	68.0	活動指標(2)の16年度達成率%	95.0	16年度予算執行率%	92.1	概ね予算額どおり執行した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、16年度実施実績を踏まえ予算を削減している。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育改革アクションプランに基づき実施している教育改革について、広く内外に発信するため、平成16年度重要施策として、サミット型、地域・現場型、子ども参画型の3事業を行った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育を取り巻く環境は大きく変動しており、区民の関心が集まる中、区がどのような教育改革を行うか関心と期待が高まっている。
	今後の予測	教育立区の推進や教育基本条例の制定に向けた動きなど、教育を取り巻く環境は転換期を迎えている。また、地域運営学校の設置などにより、地域主導へと転換していく中で、事業のあり方も変化していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 学校関係者・保護者・区民等に広く発信し、意見交換を行うことにより、地域での教育支援活動が活発となり、地域と連携した教育を行うことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 実施規模・対象・回数・内容を検討し、効率的・効果的なものにしていくことで、事業の成果を向上させることは可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成16年度は、広く教育改革の内容を発信するため、受益者負担を採らなかったが、今後の事業のあり方を模索していく中では、考える余地はある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 実施規模・対象・回数・内容を検討し、効率的・効果的なものにしていく中で、コストを下げることは可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: フォーラムについては、区教育委員会が主体となって実施したため、協働等は実現していないが、今後の事業のあり方を模索していく中では、考える余地はある。 理由または具体的内容: セミナーについては、民間調査研究機関に委託して事業を実施した。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: フォーラムについては、学校教育コーディネーター等との実行委員会形式により、事業を推進していく。また、セミナーについては、委託事業から直営事業とするが、事業の企画にあたっては、地域の人などの協力により事業を推進していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の事業費で、フォーラムの実施規模・対象・回数・内容を検討し、効率的・効果的なものにして成果の向上を図る。参加者の実現可能な提言が、区の教育施策へ反映できるよう取り組んでいく。地域型の事業が、地域の自主的な活動として実施されるよう取り組んでいく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育改革の意義や趣旨が学校関係者・保護者・区民等に支持・理解を得られ、地域の教育力の向上に繋げるとともに、区の教育施策へ実現可能な提言が反映できる仕組みが必要となる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業規模を現状の範囲内で検討しているため、大幅な増減の見込みはない。